

インバウンド等の利用拡大に向けた魅力強化・情報発信事業委託業務
企画提案書作成要領

1 様式等

- (1) 企画提案書の様式は任意とします。(別紙様式を参考に作成してください。)
- (2) 用紙の規格は、A4判縦長とします。(A3判用紙の折込は不可。)
- (3) 文章を補完するため、適宜、写真、イラスト等を使用してください。
- (4) 様式に書ききれない場合は、適宜枚数を増やしても構いません。

2 企画提案書作成上の留意事項

企画提案書に記載する項目は、次の事項です。

(1) 会社等概要

様式に沿って各項目を記載してください。

(2) 総括責任者及び業務担当者

総括責任者及び業務担当者は、当該業務を実際に担当する方について知るためのものです。提出後に当該業務を担当できなくなった場合には、プロポーザル選定を取り消すことがありますので、確実に担当できる方の氏名、役職、経験年数、主な実績を記載してください。

(3) 業務実施体制

当該業務を実施するに当たっての体制について記載してください。また、連携する外部機関がある場合は、当該機関との関係についても記載してください。

(4) 過去に実施した本事業と類似する業務実績

過去に国・地方公共団体又は民間事業者との間で契約・履行した類似・関連業務の実績を記載してください。

(5) 業務処理スケジュール

委託業務開始から完了までのスケジュールについて、北海道鉄道活性化協議会や地域関係者との協議時期など、一連の流れが分かるように記載してください。

(6) 「ターゲット国への情報発信やPRの実施」に関する事項

ア. ターゲットの選定に関する事項

アジア圏のうち、今後鉄道の利用客拡大が見込まれる国を2つ以上選定してください。また、ターゲット選定に関する考え方について、統計データを活用するなどできる限り詳細に記載してください。

※イ～エは設定したターゲット国ごとに記載してください

イ. WEBやSNSを活用した情報発信に関する事項

活用するWEBやSNSの選定の考え方、情報発信の具体的な手法、掲載する記事の内容、公開スケジュール等を具体的に記載してください。

ウ. セールスコールの実施に関する事項

セールスコールの実施に向け、訪問先の選定や、訪問先へのPR及びヒアリング手法・内容等について基本的な考え方と進め方のイメージ、全体スケジュールを記載してください。

エ. 「北海道レールパス」の現地旅行会社と連携した販売促進に関する事項

連携する現地旅行会社の選定、販売の手法、新商品の企画・開発などについて、基本的な考え方と進め方のイメージ、全体スケジュールを記載してください。

(7) 「来道外国人観光客に対するプロモーションの実施」に関する事項

PR手法及び調査手法、内容、サンプル数などについて、基本的な考え方と進め方のイメージ、全体スケジュールを記載してください。

(8) 効果測定、報告書の作成

効果測定方法、目次、編成方針等について、記載してください。

(9) 業務処理に要する見積価額

消費税及び地方消費税相当額を含む価額及び積算内訳について、記載してください。

なお、見積金額は、実施期間を令和元年9月上旬から令和2年3月下旬と想定して、算出してください。

3 企画提案書の提出

(1) 企画提案書の提出部数及び方法

ア 提出部数 9部

それぞれ別紙様式の表紙をつけてください。企画提案者名は1部のみ記載し、残りの8部には記載しないでください。

企画提案者名を記載しない9部については、表紙の企画提案者の欄及び「1会社等概要」の「会社名(法人名)」から「従業員数」の欄までを空欄にして、企画提案者が分からないよう提出してください。

また、書類は必ず、ダブルクリップ等で留めてください。(ホチキス不可)

イ 提出期限 令和元年8月26日(月) 17:00(必着)

ウ 提出方法 提出場所に持参又は郵送(書留郵便に限る。)してください。

エ 提出場所 北海道鉄道活性化協議会事務局

(北海道総合政策部交通政策局交通企画課内)

担当: 山本

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話011-231-4111(内線23-815)

011-204-5333(直通)

(2) その他

ア 電子メールによる提出は認めません。

イ 要求した内容以外の書類、図面等については受理しません。

ウ 選定された企画提案書は返却しません。ただし、選定されなかった企画提案書は、企画提案書の提出時に返却を希望した者に限り返却します。

エ 企画提案書の作成・提出に係る費用は、提出者の負担とします。

4 企画提案書に関するヒアリング

プロポーザル審査会においてヒアリングを実施します(ヒアリングの日時、場所は別途通知します)。なお、ヒアリングに参加しない者の企画提案書は無効とします。

5 問い合わせ窓口

本事業の企画提案に関する問い合わせ窓口は、3（1）④と同じです。